

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,935,046	10,006,055	12,981,101
経常利益 (千円)	130,240	500,764	832,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,037	282,802	432,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,419	307,745	362,851
純資産額 (千円)	8,014,670	8,317,531	8,423,940
総資産額 (千円)	14,719,958	15,812,495	15,721,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.06	16.12	24.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.06	16.04	24.41
自己資本比率 (%)	53.2	51.4	52.4

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.38	10.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社ネットウィンは、第2四半期連結会計期間中に清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が持ち直す一方、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、介護・福祉関連の人材不足を補うための手段としてICTの利活用が期待されており、継続的な需要が見込まれます。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、金融機関等のチャネル系システムや顧客管理システム等を支援するためのモバイル、クラウド、ビッグデータ技術等の活用を中心としたシステム投資が増えてきており、堅調に推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要が増加したことから、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融及び情報通信分野を中心に受注が堅調に推移したことから前年同期を上回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、売上が前年同期を上回ったことに連動して増加いたしました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は10,006,055千円（前年同期比 12.0%増）、連結営業利益は 495,776千円（前年同期比 416.7%増）、連結経常利益は 500,764千円（前年同期比 284.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 282,802千円（前年同期は 1,037千円）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は 4,777,770千円（前年同期比 25.3%増）となりました。

受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野を中心に受注が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,963,901千円（前年同期比 2.9%増）となりました。

ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、介護事業部門の売上増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は 588,807千円（前年同期比5.4%増）となりました。

A S P 事業

A S P 事業につきましては、一部製品のユーザー数伸び悩みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は 675,576千円（前年同期比 4.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、90,819千円増加し、15,812,495千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 558,474千円増加し、固定資産は 467,654千円の減少となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加によるものです。固定資産の主な減少要因は長期性預金の減少によるものです。

負債につきましては、7,494,963千円となり、前期末比 197,228千円の増加となりました。流動負債が 19,920千円増加した主な要因は預り金が増加したこと等によるものです。固定負債が177,308千円増加した主な要因は、長期前受収益が増加したこと等によります。

純資産につきましては 8,317,531千円となり前期末比 106,409千円の減少となりました。主な要因は自己株式の増

加等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は529,371千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,699,768	17,699,768	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,699,768	17,699,768	-	-

(注) 提出日現在発行数欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)	23,600	17,699,768	8,257	1,292,084	8,257	1,249,584

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 222,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,451,800	174,518	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,068	-	同上
発行済株式総数	17,676,168	-	-
総株主の議決権	-	174,518	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369番地	222,300	-	222,300	1.26
計	-	222,300	-	222,300	1.26

(注) 第3四半期末現在の自己株式は222,334株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動は次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	介護事業部長	専務取締役	経営企画部長 兼務 介護事業部長	青木 精志	平成28年7月1日
常務取締役	ソリューション事業部長	取締役	ソリューション事業部長 兼務 ICT事業部長	大野 聡	平成28年7月1日
取締役	事業連携室 医療ヘルス ケアグループ担当	取締役	-	平 繁美	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,089,949	8,315,118
受取手形及び売掛金	1,363,310	1,290,673
商品	53,683	34,538
仕掛品	27,983	131,719
貯蔵品	57,568	53,052
その他	476,127	461,477
貸倒引当金	1,539	1,023
流動資産合計	11,337,082	11,895,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,883	749,803
減価償却累計額	230,337	189,442
建物及び構築物(純額)	503,545	560,361
土地	38,039	38,039
その他	530,961	614,862
減価償却累計額	306,695	343,411
その他(純額)	224,266	271,451
有形固定資産合計	765,851	869,853
無形固定資産		
のれん	822,661	716,044
ソフトウェア	998,047	927,134
ソフトウェア仮勘定	439,909	462,881
その他	6,419	6,653
無形固定資産合計	2,267,038	2,112,714
投資その他の資産		
投資有価証券	183,460	209,014
その他	1,168,241	725,356
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,351,702	934,370
固定資産合計	4,384,592	3,916,938
資産合計	15,721,675	15,812,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,318	292,200
1年内返済予定の長期借入金	23,328	68,328
未払法人税等	264,894	72,566
前受金	153,994	198,408
前受収益	1,473,029	1,518,342
賞与引当金	407,327	325,668
役員賞与引当金	20,300	25,222
その他	937,432	1,229,807
流動負債合計	3,710,624	3,730,545
固定負債		
長期借入金	38,896	85,150
退職給付に係る負債	478,754	528,267
役員退職慰労引当金	192,921	198,311
長期前受収益	2,692,593	2,822,721
その他	183,945	129,967
固定負債合計	3,587,110	3,764,418
負債合計	7,297,734	7,494,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,308	1,292,084
資本剰余金	1,382,488	1,393,264
利益剰余金	5,693,077	5,669,088
自己株式	12,184	132,201
株主資本合計	8,344,690	8,222,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	9,567
退職給付に係る調整累計額	109,667	101,037
その他の包括利益累計額合計	107,942	91,469
新株予約権	38,213	32,615
非支配株主持分	148,979	154,149
純資産合計	8,423,940	8,317,531
負債純資産合計	15,721,675	15,812,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,935,046	10,006,055
売上原価	5,940,918	6,373,384
売上総利益	2,994,127	3,632,671
販売費及び一般管理費	2,898,180	3,136,894
営業利益	95,946	495,776
営業外収益		
受取利息	6,049	2,688
受取配当金	1,071	1,196
保険解約返戻金	32,031	-
業務受託料	-	3,240
その他	10,056	8,987
営業外収益合計	49,208	16,111
営業外費用		
支払利息	8,029	7,932
売上債権売却損	3,021	538
その他	3,864	2,652
営業外費用合計	14,915	11,123
経常利益	130,240	500,764
特別利益		
固定資産売却益	-	76
新株予約権戻入益	260	585
特別利益合計	260	662
特別損失		
固定資産除却損	1,436	2,025
固定資産売却損	-	10
投資有価証券評価損	5,331	-
ソフトウェア除却損	-	31,138
特別損失合計	6,768	33,174
税金等調整前四半期純利益	123,733	468,252
法人税、住民税及び事業税	93,998	176,980
四半期純利益	29,734	291,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,697	8,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	282,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	29,734	291,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,804	7,843
退職給付に係る調整額	73,349	8,629
その他の包括利益合計	76,153	16,473
四半期包括利益	46,419	307,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,116	299,276
非支配株主に係る四半期包括利益	28,697	8,469

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ネットウインは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	21,180千円	22,865千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	12,894千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	512,279千円	520,000千円
のれんの償却額	106,449	106,617

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	131,784	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	130,903	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,814,582	3,853,231	558,705	708,527	8,935,046	-	8,935,046
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,316	288,052	959	58,718	378,046	378,046	-
計	3,844,898	4,141,283	559,664	767,246	9,313,093	378,046	8,935,046
セグメント利益又は 損失()	87,100	268,952	13,909	188,839	356,781	260,834	95,946

(注)1. セグメント利益の調整額 260,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 208,751千円、セグメント間内部取引 52,082千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケアサービス事業」において、連結子会社である株式会社メディパスが株式会社アクアフォレストの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において181,183千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,777,770	3,963,901	588,807	675,576	10,006,055	-	10,006,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,384	619,696	777	61,939	704,797	704,797	-
計	4,800,154	4,583,598	589,584	737,515	10,710,853	704,797	10,006,055
セグメント利益又は 損失()	281,623	260,015	9,476	100,131	632,294	136,518	495,776

(注)1. セグメント利益の調整額 136,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 184,133千円、セグメント間内部取引47,615千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円06銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,037	282,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,037	282,802
普通株式の期中平均株式数(株)	17,568,018	17,538,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円06銭	16円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	154,910	89,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 130,903千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。